

1. 件名 : 原子力事業者が実施する令和元年度総合訓練の実施結果の確認について

2. 日時 : 令和2年1月16日(木) 13:30~14:30

3. 場所 : 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所 事務棟 検査官室

4. 出席者 :

原子力規制庁六ヶ所原子力規制事務所

宮本副所長、木村(直)原子力防災専門官

日本原燃株式会社埋設事業部 埋設技術課 主任 他1名

5. 要旨

日本原燃株式会社埋設事業部が、事業者防災業務計画に基づき実施した、令和元年度防災訓練について、前年度の訓練で抽出された要改善事項への取り組みの成果及び今年度の訓練において新たに抽出された今後の原子力災害対策に向けた改善点並びにその対策等について説明を受けた。

原子力規制庁は、前年度の訓練で抽出された要改善事項については、概ね改善されたことを確認した。

また、新たに抽出された要改善点は、以下の6件(全社対応分5件を除く。)である。

(1) 傷病者の引継ぎ方法の改善

現場で傷病者を放射線管理班から救護班に引き継ぐ際、時間を要した。

(2) 事後対策(応急方法)の考え方の整理

事象収束の判断基準を応急対策の完了と効果の確認で示しているが、空調機作動による建屋外への放射性物質の再放出の可能性が考慮されていない。

(3) ERC(緊急時対応センター)プラント班との初動における情報共有の改善

初動における状況通報に電源供給の状況などの必要な情報が、含まれていなかった。

(4) ERC情報連絡メモの運用の見直し

ERCプラント班への質問回答などを口頭のみで行う場面が多く、書画カメラを活用するなどの工夫が必要。

(5) 情報共有ツールの改善

社内情報共有ツールとして使用しているインターネットTV会議システムで、発話者以外の音声が入り、聞き取りにくい状況が発生した。

(6) 情報共有の仕組みの改善

写真、COP(Common Operational Picture 共通運用図)等を電子データとして社内でも共有する仕組みがない。

6. その他 : なし